

## 7.5 委員委嘱等

平成21年度において、依頼による(1)審議会、委員会等の委員、調査員、(2)研修や大学等の短期セミナー講師、(3)大学の非常勤講師、(4)招へい研究員、客員研究員等、(5)講演、に従事した延べ人数を以下に示す。

従事区分	依頼元の区分	延べ人数	依頼元の組織、委嘱先委員会
(1)委員	総務省	40	情報通信国際戦略局、情報流通行政局、総合通信基盤局、各地方総合通信局（北陸、近畿、沖縄）、国際周波数政策室、情報通信審議会専門委員、戦略的情報通信研究開発推進制度専門評価委員等
	文部科学省	13	研究振興局、科学技術政策研究所、気象庁、気象研究所等
	学術会議	11	日本学術会議、電気電子工学委員会、量子エレクトロニクス研究会、日本測地学会等
	国の機関	10	経済産業省、国土交通省、知的財産高等裁判所、内閣府等
	独立行政法人	55	日本学術振興会、科学技術振興機構、宇宙航空研究開発機構、産業技術総合研究所、海洋研究開発機構、情報処理推進機構、日本万国博覧会記念機構、国立情報学研究所等
	地方自治体	9	兵庫県、京都府、青森県、大阪商工会議所等
	非営利法人	73	テレコム先端技術研究支援センター、電波産業会未来工学研究所、情報通信技術研究交流会、ひょうご科学技術協会、SID日本支部、無人宇宙実験システム研究開発機構、日本放送協会、特許翻訳研究会、九州経済調査協会、日本データ通信協会等
	電子情報通信学会	116	各種研究専門委員会、論文誌編集委員会等
	電気学会	20	各種調査専門委員会、編集委員会等
	情報処理学会	15	各種運営委員会、論文誌編集委員会等
	学会（その他）	89	電子情報技術産業協会、応用物理学会、人工知能学会、日本応用数理学会、映像情報メディア学会、日本航空宇宙学会、言語処理学会、日本地球惑星科学連合、日本航空宇宙工業会、日本音響学会等
大学法人	48	北陸先端科学技術大学院大学、東海大学、総合研究大学院大学、早稲田大学、上智大学、長岡技術科学大学、東京大学大学院、大阪大学大学院、情報セキュリティ大学院大学、大阪工業大学、東北大学大学院、名古屋大学等	
(2)講師 (短期)	大学共同利用機関法人	6	国立天文台、国立極地研究所等
	民間	24	13社
	国際会議実行委員会	91	第3回ユニバーサルコミュニケーション国際シンポジウム実行委員会、国際会議MIC-CCA2009、セキュリティ国際会議CANS2009実行委員会、環境電磁工学国際シンポジウム組織委員会等
	国際学術団体・国際機関	5	国際ソシオネットワーク戦略学会、光量子科学技術連携委員会等
	大学・高校	14	青山学院大学、同志社大学、都立産業技術高等専門学校、大阪大学大学院、豊橋技術科学大学、京都大学大学院、慶應義塾大学、島根大学等
	その他	15	ひょうご情報教育機構、鹿嶋市教育委員会、(株)ナレッジ・キャピタル・マネジメント等
(3)大学非常勤講師	大学	130	51大学

従事区分	依頼元の区分	延べ人数	依頼元の組織、委嘱先委員会
(4)招へい 研究員等	大学	3	専修大学、東京大学、北陸先端科学技術大学院大学等
	国の機関・独立行政 法人等	14	理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、情報・システム研究機 構、産業技術総合研究所、国際高等研究所、国立精神・神経セ ンター等
	その他	10	国立極地研究所、国立情報学研究所、バイオグリッドセンター 関西、国際電気通信基礎技術研究所等
(5)講演 (講演講 師)	総務省	9	各地方総合通信局（北海道・東北・関東・中国・沖縄）、情報通 信政策研究所等
	独立行政法人	13	日本学術振興会、情報・システム研究機構、産業技術総合研究 所、科学技術振興機構等
	地方自治体	4	青森県、広島県、ものづくりIT研究会等
	非営利法人	16	NPO関西宇宙イニシアティブ、日本塗装技術協会テレコム先 端技術研究支援センター等
	学会（その他）	21	日本液晶学会、応用科学学会、関西音韻論研究会、日本金属学 会、日本認知科学会、電子情報通信学会、情報処理学会、日本 臨床スポーツ学会、DPB・難治性軌道疾患研究会等
	大学・高校	29	24大学、1高校
	民間	16	16社
	国の機関	3	NHK仙台放送局、国土交通大学校等
国際会議実行委員会	5	5組織	